

議会だより発行**30**周年 (昭和59年4月23日創刊)

議会だより

しろたか

2014年10月22日発行
(平成26年)

Vol.124

山形県白鷹町議会

9月定例会



「修学旅行での交流会」

統合まで残り半年。同じホテルに宿泊した修学旅行で2回目の交流会を実施しました。名刺交換やじゃんけん列車のゲームを通して、相互交流が一層深まりました。

議会活性化特別委員会報告 ② p

- ・ 25年度決算を全会一致で認定 ④ p
- ・ 町への質問・提言(2議員が一般質問) ⑩ p
- ・ 災害復旧などに3億2222万円を補正 ⑫ p

議会活性化特別委員会報告

平成24年3月に設置して、通年での予算委員会を実施するなど、議会活性化のための調査検討を重ねてきた議会活性化特別委員会より最終報告がなされました。

議員の定数と報酬は現状を維持
(14名)

費用弁償の日当分は廃止して交通費のみ

政務活動費は用途を議会だよりで公開
(5,000円/月)

議会基本条例、議会報告会は引き続き研究

定例会は9月4日から12日までの9日間で開催され、25年度各会計決算、26年度補正予算、条例の制定や改正など当局提案27議案について審議の結果、全て原案のとおり可決しました。

■ご意見を聞きました

区長会役員会・産業関係団体の方々との意見交換会での主なご意見

- ・議員が少なくなり、町民との距離感を感じ、町民の声が届かなくなっているように感じる。
- ・議員の活動が見えない。議会の活動が見えない。
- ・定数を減らしてその削減分で報酬を上げてはどうか。

まとめ

今日の人口減少・少子高齢といった社会情勢にあつて、地域の課題を提起し政策に反映させることが、議員が住民の負託に応えることといえる。そのためには、住民の声を代弁するため幅広い人材が確保されることが重要であり、議会が多様な民意を集め意志決定していくためにも多種多様な層から議

員が選ばれて議会を構成することが重要である。一定の議員定数を確保し、議会機能の充実・強化をはかり、議員一人ひとりが責任と役割を果たして行かなければならない。議員は、議会の果たす役割・権限を認識し、住民全体の福祉向上と地域社会の活力ある発展を目指し努力することが大事である。



活性化の研修会（新潟県立大学の田口一博准教授）

設置及び管理の条例制定



川西町での研修（鮎貝まちづくり推進会議）

27年4月から6地区公民館をコミュニティセンターに移行するための設置及び管理に関する条例が制定された。「地域住民の主体的な活動を支援し、総合的な地域づくりの拠点として設置する」を目的として、名称や利用料などの基本事項を定めており、附則として、この事に付随する公民館に係る4条例の一部改正も定められている。また、

27年度からの指定管理料の債務負担補正予算も提案されて承認された。

議員

「管理は町長が指定するものに行わせる

ことが出来る」とあるが、各地区での管理運営母体ができる時（随時）と理解してよい

当局

予算や町の担当体制のこともあり、年度ごとと考えている。

議員

分館についての条項がないが、どう考えているか。

当局

分館の設置については引き続き継承していきたいが、町ではなく各地区で設置するとならえ方で、その設置に基づいて町がその分館に対する支援も行っていく考えです。

議員

指定管理料が地域によって違いがあるのは。

当局

3年間の限度額として設定しました。センター長と事務局2名分の人件費の部分は同額ですが、施設の維持管理経費分については、25年度実績、需用費関係燃料費、電気料等の上昇なども加味して算定した結果で若干差があるということです。

白鷹町消防団

防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞!!

昨年7月の豪雨災害における救助活動や被害の拡大防止活動等について高く評価されて受賞となりました。本年は全国から4個人と36団体受賞のなかで大変な名誉であります。また、本年7月の豪雨災害時においても、積極的、効果的な活動により安心安全の確保の大きな役割を果たしていただきました。今後とも本町防災の要として一層の活躍を期待します。（行政報告より）



認定

平成25年度決算は、9月8日に決算特別委員会（議長と監査委員を除く12人）を開会し、10会計を審査しました。

9月12日の本会議で採決の結果、全会一致で認定しました。



平成25年度各会計決算額表		
会計項目	歳入(町の収入)	歳出(町の支出)
一般会計	87億3559万円	80億9159万円
十王財産区	143万円	19万円
下水道	6億6413万円	6億4878万円
国民健康保険	16億6866万円	15億9277万円
農業集落排水	1億4241万円	1億3727万円
介護保険	15億3605万円	15億1131万円
後期高齢者医療	1億3671万円	1億3668万円
水道	収益的収支	3億1144万円
	資本的収支	1049万円
病院	収益的収支	11億3639万円
	資本的収支	3420万円
訪問看護ステーション	収益的収支	3614万円
	資本的収支	0
合計	144億1364万円	138億3244万円

※万円未満は端数を整理しています。

討論

賛成討論 奥山 勝吉議員

平成25年度予算編成は第5次総合計画における前期計画に基づき、推進してきた事業を検証取捨選択をはかりながらまちづくりの将来像の実現にむけて効率的かつ効果的な施策の充実に努めていく観点から見ますと歳入の自主財源である町税は全体で1.1%の増加となっているように所得金額の伸び等に伴い、個人町民税が2.4%増加となっている。このことは、白鷹町の経済発展が大事であるかを垣間見るおもいであり、町民の所得金額の向上に向けた施策のさらなる努力を希望するものであります。

さて決算書において不用額を見ますと24年度は約4億79万円、25年度は約4億977万1万円となっています。7月の豪雨災害の影響によると推

※一般会計予算に対する反対討論はありませんでした。

測されますが不用額の出ない予算執行を求めるものであります。財政全般について見ますとかなりの努力と改善が見られる所は高く評価します。依存財源である地方交付税等における基準財政需要額の算定の基礎となる測定単位なかで、人口の割合が一番重要であり人口増の施策を重点的に取組んで行くべきであります。財政の運営において大事な基金である財政調整基金を災害復旧のために約3億2千万円を取り崩しながらも約3億8千万円の積み増しにより年度末残高が約10億円になった事は将来の財政需要に向けた対応であり評価するものです。また、ふるさと応援基金の年度末残高が約2千4百万円になった事を高く評価し賛成討論とします。

全会一致で決算

平成25年度に行った主な事業

子育て支援拠点施設整備事業	3667万円
戦略的園芸産地拡大支援事業	1500万円
町民保養センター屋根改修事業	1991万円
町道安全対策事業	7356万円
道路改良事業（赤坂深山線）	8260万円
ふるさと森林公園テニスコート改修事業	4300万円
すまいる！四季の郷定住促進事業	1232万円
急傾斜地崩壊対策事業	3536万円
Jアラートシステム整備事業	3234万円
学校再編整備事業（統合中学校）	2億9628万円
白鷹スキー場ペアリフト改修工事	4600万円

※万円未満は端数を整理しています。



完成した赤坂深山線（深山地内）

どうなる？まちの財政力

区分・年度	25年度	24年度	23年度	説明
財政力指数	0.251	0.244	0.247	高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い。
経常収支比率	88.8	92.5	90.3	低いほど独自の政策のために使えるお金が多い。
実質公債費比率	12.0	13.5	15.3	収入に対する負債返済の割合

監査意見書

財政状況において、経常収支比率が88・8%と改善した。しかしながら地方交付税や地方譲与税、国・県支出金等に依存している本町においては国・県の影響を受け易く情報を迅速かつ的確に収集し財政運営を行っていただきたい。

豪雨災害により白鷹町においても甚大な被害を受けたが自主防災組織と消防団の献身的な活動、災害本部からの対

策や災害の対応がなされ、犠牲者を出すことなく最小限の被害に留めることができたことに感謝するとともに、これらの復旧工事については、慎重かつ安全に、そして早期復旧に努めていただきたい。

主要事業であるコミュニティセンター構想推進事業が実施され、「共創のまちづくり」の理念のもとに、平成27年度から地区公民館がコミュニティセンターとなるが、地域関係者と連携を密にしなが、広く町民の理解を得るべく推進に努めていただきたい。

「笑顔かがやき、心かよう美しいまち」の実現に向け、職員自ら目的意識を持って行動し、町民の目線に立った事業遂行を望む。

代表監査委員 小形 安弘
監査委員 守谷 丹吾



デマンドタクシー

歳入

（町の収入）

質疑

不納欠損の解決策は

議員

町税の不納欠損額の増加要因と抜本的な解決策をどのように考えているのか。

当局

会社の消滅による固定資産税の大口の欠損があった。抜本的な解決策はなかなかないが、納税が原則なので、相談をしながら分割等での納付も対応している。

自主財源を増やす方策は

議員

人口減少、景気低迷の中で自主財源を増やすのは困難な状況だが、その中でも寄付金が伸びている要因は。

当局

「ふるさと応援寄付金」の制度発足以来、年々寄付の金額が伸びている。有効な財源として今後さらに利用しやすいシステムに変えていくことで寄付金の増加を目指していく。

公共交通機関の利用状況は

議員

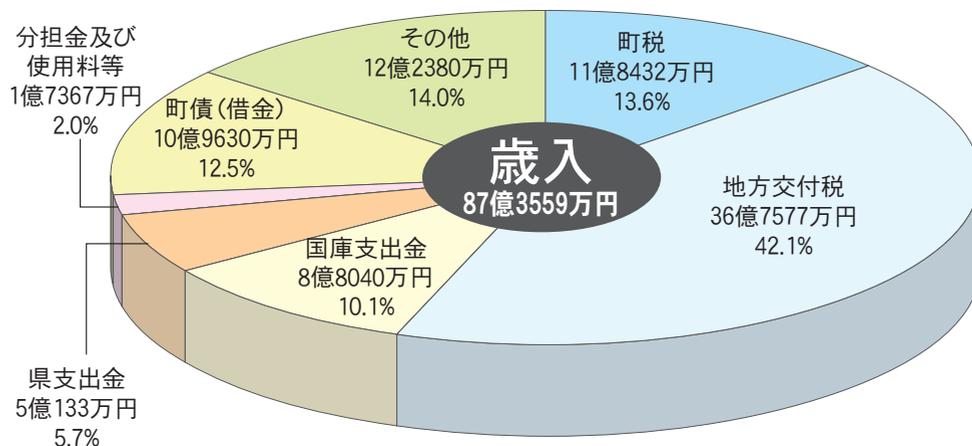
スクールバスの住民混乗とデマンドタクシーの利用状況は。また、今後の整合性は。

当局

スクールバスは2路線で907人、デマンドタクシーは8663人でした。利用の多い時間帯は

午前10時台、次に午後3時台、次に午後1時台となっている。現在、集落と地域を結ぶ交通アクセスが大きな課題となっている。スクールバスやデマンドタクシーのみならずコミュニティバスも視野に入れながら、町民の方々の利便性を確保するため実情に合った対応をしていく。

平成25年度一般会計収入決算



※万円未満は端数を整理しています。



荒砥高校入学式

歳出

（町の支出）

質疑

総務費

荒砥高校生への支援の現状は

議員

新入生応援事業としての応援券の使い道とホームヘルパー資格取得の結果は。また、今後の対応は。

当局

応援券はほとんど制服購入代となっている。制服が高額なことで消費税の増税があり応援券増額の要望がある。ホームヘルパー資格取得講座は5人が受講し、全員が福祉施設に就職した。社会福祉協議会に委託していることから1講座10人程度を基本にしたい。

民生費

認知症対策事業の結果は

議員

認知症初期集中支援チーム設置推進モデル事業の結果を踏まえ、認知症の進行を抑えるための取り組みは。

当局

平成26年4月現在、認知症の方が492人、うち在宅者が433人で、

衛生費

ごみを減らす取り組みは

議員

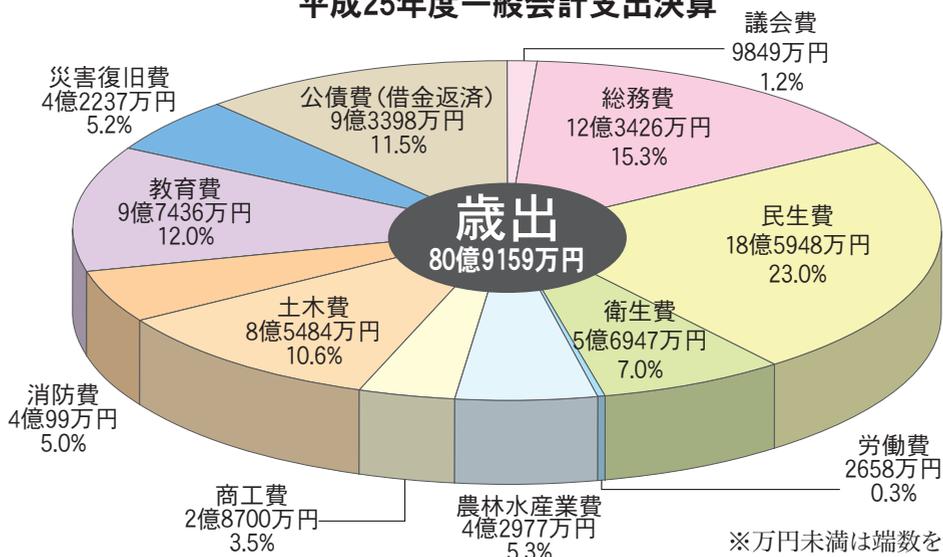
ごみの処理量が減れば清掃事業分担金も削減されるが、近年のごみ処理量の推移とごみを減らすための取り組み状況は。

当局

平成23年度から増加傾向にある。白鷹町美しい郷づくり推進会議が母体となり、ごみの減量化を含めて環境基本計画の具体的な事業を部会ごとに展開している。他に環境フォーラムの開催や子供の廃品回収の奨励金交付事業などを実施している。

今後増加傾向にある。支援チームの訪問により医療や介護サービスにつながった方が10人となっている。また、介護サービスの拒否や安全対策の問題などの課題も見えてきた。これらを踏まえ次期介護保険事業計画での認知症施策の位置付けを強化する取り組みを行う。

平成25年度一般会計支出決算



※万円未満は端数を整理しています。

歳出

（町の支出）

質疑

農林水産業費

積極的な農業推進を

議員

農業振興のため、事務的でなく積極的推進方策が必要と思うが、どうか。

当局

農業経営は厳しい現実ですが、後継者を育成し、やる気のある人をきめ細かく支援される方向を示しながら、信頼関係のなかでやっていきたい。

松の伐採と土砂災害は

議員

大平山周辺で松くい虫の被害木の伐採後、災害が出ているが、土の保全対策を問う。

当局

財産区の間も若干ありますがほとんどが個人の持ち物です。複層林的な植樹をお願いしたいのですが、進まないのが現状です。



大平山の松林

商工費

本町企業への取り組みは

議員

国の景気状況がすぐには当町に反映されにくい状況だと思うが今後の取り組み方は、

当局

各企業ごとに連携しながら得意先回りなどで情報交換などをして、自助努力されています。町では新規の取引先との交渉や、商談会の支援などで受注の拡大に努めています。

プレミアム商品券の利用状況は

議員

今まで季節などによっても、利用される業種に偏った傾向があったが、今年度により方を変えたようだが使われ方の傾向は、

当局

25年度は以前と違って、益と年末と2回に分けて取り組みました。前期は食品が36%燃料が35%家電9%でした。後期は燃料が51%食品が29%次いで自動車修理関係でした。

6次産業化の今後は

議員

6次産業化支援事業で予算の執行状況が低いがどのようなことか。

当局

採択は1件であった。半額の助成であり、個人での取り組みは難しいのではないかと思われる。町では産業戦略会議で情報交換を行っているが、今後周知をはかっていく必要がある。



稲刈り風景



屋根を塗装した白鷹高等専修学校

教育費

当局 学校運営全般に対する補助金380万円、ほかは学校設備の整備で屋根の塗装や補修、暖房機の更新、トイレの改修や畳がえの費用に支援しました。

議員 白鷹高等専修学校補助金784万円の事業内容は。

白鷹高等専修学校補助金は

当局 集合場所の問題は一番よいが今後検討していきたい。降雪の多いところはロータリー除雪車などで道路幅を確保し、安全確保に努めていきたい。

議員 今後、早く暗くなり、雪のシーズンにもなり、安全対策は十分か。

スクールのバスの安全対策は

当局 学校統合で学力低むね良好と思われるが、課題については、町全体として、さらに学校ごとに、教科ごとに改善策を見出し出して指導しています。

議員 学校統合で学力低下や学力の差などは、学習指導要領に基づき各学校で対応し

統合と学力の関係は

質疑

消防費

Jアラートシステムの伝達範囲は

議員 現在は、災害時の情報伝達手段として

各小学校と地区公民館に整備されているが、このJアラートによって聞こえる範囲と世帯数を問う。

当局 現状では200メートルから250

メートルでおおよそ350世帯から400世帯程度とらえています。周知範囲を広げる方法やほかの手段も考えていきたい。



東中前バス待合所

四季の郷定住促進対策は

町長 商業施設の操業への支援を検討



奥山勝吉議員

人口流出を食い止め定住促進のための土地の利用計画は

奥山 寄付を受けた15区画の保留地を若い人たちの定住促進と移住支援策に使う。

町長 15区画を分譲販売をしており、購入支援として「すまいる！四季の郷定住促進プロジェクト事業」で県外者100万円、町外者70万円、町内者50万円を交付する制度がある。

チラシ配布後の問い合わせは

奥山 お盆の頃にチラシが配布になった中で問い合わせが無かった原因を問う。

建設水道課長 山形新聞の折り込みで2万3000枚を配布したが、商業施設やコンビニなど生活の利便性が整っていないことと、若い世代の資金的な部分も原因と考えている。

若者が買いたくなる施策は

奥山 利便性が悪いというところで公設コンビニの設置の考えは。

町長 組合の方にやっていただくのが一番いい方法であったが、今後民間の方が操業する際はどのような支援ができるか検討していく。

床下、床上浸水の原因は

奥山 災害の中で側溝があふれ、床下や床上浸水等になった状況についての考えは。

建設水道課長 床下、床上浸水した所が一番低地であり、降った雨等が集まってくることで、側溝の不適合とゲート操作の遅れなどによるものです。

全体的な原因の再度の調査は

奥山 原因を再度調査して個人対応の復旧工事への指導と地元民への理解は。

副町長 絶えず情報をうけて緊急に対応すべきものは対応していきたい。又自主防災組織と連携して自己防衛を含めた対応に努めたい。



側溝があふれ道路が冠水した鮎貝神明町

町民の暮らしの安全安心の確保は

町長 町民の生命財産を守るための対策を検討



小形輝雄議員

町民の暮らしの安全安心確保に関する基本認識は

小形

2年続けての豪雨災害を受けての対応

は。

町長

行政として早急に対応しなければならぬものと中長期的に対応していくものと整理し災害はいつでも起こりえるものという心構えで対策を検討していく。

治山対策は

小形

急峻な地形を有する本町の治山には、治山治水ダムと砂防ダムの整備を関係機関に要望を急ぐ必要があるのでは。

町長

町では治山施設26ヶ所について県に事業要望をしているが国の治山事業は「森林法」に基づく



整備が進む貝生地区砂防ダム

保安林の指定が必須となり、地域の方の理解と協力をお願いする。

人口減少対策は

小形

日本創成会議が試算した数字に対する町長の所見と対応策について問う。

町長

消滅する可能性があるという発表には

正直驚きを禁じ得ないものです。子育て支援策の充実を初め定住環境の整備、雇用の場の確保に努めていく必要があると考えている。

婚活支援の方策は

小形

男女の出会いの場の提供など婚活支援の必要性和具体的方策をどのように考えるか問う。

町長

地域活力の維持にも非常に大事な課題だととらえ婚活支援に取組んでいる町民の方々と近隣市町との連携をはかり、成婚数の増加につなげていきたい。

町の活性化策となる第6次産業の支援は

小形

農業所得の向上につなげていくべき町長の基本的な認識を問う。

町長

6次産業に取り組む方々の潜在的な技術を十分に発揮することの出来る環境の整備の支援を行なっていく。

一般会計

災害復旧対応 公共施設整備基金積立などに

3億2222万円を追加補正 総額83億2867万円となる

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは
 - ・ 保育緊急確保事業 778万円
 - ・ ふるさと応援費 3920万円
 - ・ 公共施設整備基金積立 2億円
 - ・ 結核・予防事業 235万円
 - ・ ふるさと森林公園管理事業(修繕費) 218万円
 - ・ 町道維持補修費 1570万円
 - ・ 学校再編整備事業 950万円
 - ・ 道路河川豪雨災害復旧事業費 420万円
- 財源は、国・県支出金などで対応します。
- 全会計を全会一致で可決しました。

質疑

庁舎整備の積み立ては

議員

現在までの公共施設整備基金積立額は今回の2億円を加えると3億9100万円程となるが、庁舎整備の積み立て額の目安は、

当局

公共施設整備基金は、将来の公共施設

幼児の予防接種は

議員

結核・予防事業の「幼児の水痘」が追加されたがどのような内容か。

等の整備に充てるため準備している。庁舎整備には今回の2億円を含めて、目標額は5億円程度を考えている。

当局

現在、個人対応で任意だが、予防接種の法改正により、10月から定期の予防接種に移行する。費用は国が9割措置、残りは町が負担する。

平成26年度補正予算総括表

会計項目	補正額	補正後の額
一般会計	3億2222万円	83億2867万円
特別会計		
下水道	△773万円	8億260万円
国民健康保険	473万円	16億1404万円
農業集落排水	1万円	1億5426万円
介護保険	1803万円	16億1043万円



運動会での保育士さん（さくらの保育園）

第4次行財政改革大綱重点項目実施率75%

9月9日に本委員会を開催し、請願審査と所管事務調査を行いました。今年9月に新築竣工した長井クリーンセンター汚泥再生処理センターの現地調査を行いました。

第4次行財政改革大綱の進捗状況

今年度が最終年であり、掲げた重点40項目のうち、実施済み9件、実施中21件で合わせた進捗率は75%となっている。検討中や未実施の10件については、実施の見通しや第5次大綱での取り扱いなどを含めて対応をはかっていく。との説明でした。

委員 あゆかい保育園の跡地利用として民間に貸与しているが、老朽化に伴う事故などが起きた場合に行政責任が問われることは無いのか。

当局 契約は単年度契約とし危険箇所がある場合は継続しないことを前提としている。危険を承知で貸付けた場合は法的な問題はあるが、基本的には互いの信頼のもと賃貸借契約している。

委員 公共施設の修繕の中で、普通財産となった施設の利用や処分計画は。

当局 大綱では個別具体的な明示はしていないが、国から総括的な利用計画要請があるので、公共施設総合管理計画に基づき管理していく。

このほか：

- 各種公園の管理状況の調査結果について
- 町税等及び保険料や使用料等の郵便局窓口及びコンビニでの収納についての説明を受けました。



汚泥再生処理センター（長井市）

地域経済循環システム化を目的に

9月10日に本委員会を開催し請願審査と所管事務調査を行いました。

学校給食共同調理場業務の民間委託中間報告

- 業務委託時期は平成28年4月1日からで、委託期間は3年。
- 委託業者の選定は白鷹町に本社を有する法人を対象に公募で選定。
- 給食の状況確認については、委員会を設置して学期ごとに評価や試験を行う。
- 調理師の職種変更と配置は、職員の要望により現場研修のうえ確認。
- 課題として、施設そのものの老朽化や児童・生徒数の減少に伴う給食提供数の減少、長期休業期間中や給食業務時間以外等の有効活用などがある。

民間委託後の食材の納入方法は

委員 食材納入の際、現在の納入組合はどうなるのか。また、農業後継者育成の視点からも積極的に町内産農産物の使用を検討しては。



学校給食共同調理場

当局 委託先は基本的に町内業者を考えているので、町内産の農産物を使用したい。委託業者が決定してから納入業者を含めて調整させていた。

このほか：

- 除雪計画について
 - 住生活基本計画の考え方について
 - 水道料金等の郵便局窓口収納及びコンビニ収納の準備状況等について
 - 一般財団法人白鷹町アルカディア財団の経営状況について
- の説明を受けました。

庁舎等整備のため民有地取得へ

8月26日に開催した委員会で当局より庁舎等整備にかかわる説明があった。

- 1 基本構想（案）に対するパブリックコメントの結果の説明
 - 2 木材公共建築物の整備にかかわる設計段階からの技術支援事業の説明
 - 3 民有地取得等の状況の説明
 - 4 庁舎等整備にかかる基金積立
- 林野庁の助成事業により木材利用について企画・設計段階から専門家派遣などの技術支援を受け、木材の利用方針や設計業務にかかわる企画・提案型仕様書の策定を行うもの。
- ① 現在、中央公民館大ホール跡地に隣接する民有地の取得、交渉を進めている。
- ② 分庁舎に隣接する所有地売却の申し入れあり。
- ③ さらに分庁舎と
- ②に隣接する民有地も購入すれば、駐車場の確保や工事中の安全確保の面でより効果的と思われる。
- 白鷹町公共施設整備基金条例の一部を改正し「公用又は公共用に供する施設と定義づけし、基金積立額の目標を約5億円とする。
- 白鷹町公共施設整備基金条例の



議員研修報告

地域木材の利用に向けて

平成26年7月3日～4日、東京都にて研修を行った。

「白鷹町役場庁舎等整備構想」が示されたことを機会に、議会としても公共事業の国産材利用拡大についての研修を行った。公共建築物等木材利用促進法に基づく木材利用方針を策定した市町村で、地域材利用のモデルとなるような公共建築物の木造化・内装木質化に対し支援するとの説明があり、今後本町としても地域木材利用のあり方を調査研究し、国の有利な補助事業等の導入が可能となるよう、検討が必要と感じられた研修であった。

他に、農業改革施策の展望、道州制に関する国の動向と問題点、の研修を行った。



人事

任期満了にともなう教育委員会委員に丸川恵子さん（横田尻）が引き続き任命されることに、全会一致で同意しました。



請願

■手話言語法制定を求める意見書の提出に関する請願

請願者 一般社団法人
山形県聴覚障害者協会
会長 小野 善邦

採択する事に全員賛成

■米価下落等に関する意見書の提出方請願

請願者 山形おきたま農業協同組合
経営管理委員会会長
木村 敏和 ほか1人

採択する事に全員賛成

意見書

■手話言語法制定を求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子供が手話を身につけることができ、手話で学び、自由に手話ができるよう、「手話言語法(仮称)」を早期に制定するよう強く要望する。

■米価下落等に関する意見書

- 米の需給状況改善に関与し米価下落を回避するため、過剰米を主食市場から隔離すること。
 - 消費量の減退が過剰米発生の原因となることから、需要拡大対策を強力に進めること。
 - 再生産可能な制度設計と予算を明確にしつつ、全販売農家が参画する万全な水田農業対策を講じること。
- 以上について早期実現を強く要望する。

契約

■白鷹町統合中学校整備工事請負契約の一部変更

- 工事を実施した結果、設計の一部を変更して実施する必要が生じたことに対応する。
(水道管の切り回し、量水器及び消火栓の移設、外灯新設、側溝と雨水マスを設置、など)
- 契約金額に2332万1440円を加え、5億5529万5080円とする。

■(仮称)町民武道館等敷地造成工事請負契約の締結

- 現東中学校の西側用地10,370㎡(武道館敷地、テニスコート4面、駐車場、公園)
- 契約の方法 指名競争入札
- 契約金額 1億1448万円
- 契約相手方 衣袋建設株式会社(白鷹町畔藤)

条例

■白鷹町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

■白鷹町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

■白鷹町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

■白鷹町特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に鳥獣被害対策実施隊を設置するため、その隊員の年報酬(2,000円)を追加するもの。

■白鷹町公共施設整備基金条例の一部改正

基金の活用対象について、公共施設の定義に公用施設(役場庁舎など)を加えるもの。

■白鷹町東陽の里公園設置及び管理に関する条例の一部改正

地域住民の自主的な管理運営を促進するため、指定管理者制度を導入できるようにするもの。(コミュニティセンター関連)

取得

■小型動力ポンプ積載車

- 契約の方法 指名競争入札
- 取得予定額 1131万8400円
- 契約相手先 (株)長谷川ポンプ製作所(山形市)
- 配置先 第4分団3部1班(中山)

■スクールバス(5台)

- 契約の方法 指名競争入札
- 取得予定額 5832万円
- 契約相手先 小嶋自動車整備工場(白鷹町鮎貝)
- ルート (薬師堂・歴史館・蚕桑小・黒鴨⇄中学校、鷹山⇄荒砥小)



取得予定のスクールバス

追跡

— あの質問のゆくえ —

公共料金支払いの利便性は

郵便局やコンビニで町税などが納税できない状況だが改善方針について伺います。(平成24年6月議会)

当局答弁

対応を検討

税金などの納付は、納付者の利便性を考慮して、今後対応を検討していきます。

どうなっている



鮎貝郵便局

郵便局・コンビニ収納の実施

検討の結果、納付利便性や期限内納付率の向上等をはかるため、町税や国保税、介護・後期高齢者医療保険料、保育料、住宅使用料、体育施設使用料、上下水道料金等について、平成27年度の新規発行納付書分から郵便局やコンビニで納付できるよう現在準備作業を進めています。(一部の納付書を除く)

お手持ちのパソコンで議会中継をご覧いただけます。録画でもご覧いただけます。

議会たよりのご意見・ご感想などを議会事務局までお寄せください。

はじめての決算特別委員会傍聴
 鮎貝地区公民館の「菜の花学級」事業で、仲間と共にはじめて決算特別委員会の傍聴に参加させていただきました。一般質問とは違って議員全員が質問されていましたし、答弁の説明もわかりやすく、とても勉強になりました。その中で、スクールバスやデマンドタクシーの利用状況や、空家が372軒、認知症の方が492人もおられることなど、数値をお聞きして驚きました。町政を知る良い機会だと思えますので、女性の方も傍聴してみてください(しょう)。(鮎貝 60代女性)

町民の声



収穫間近いりんご

広報委員

委員長 佐藤 京一
 副委員長・編集長 山田 仁
 委員 小口 尚司
 委員 新野 いく子
 委員 奥山 勝吉
 印刷・長谷川印刷

この度折り込みをしたアンケート用紙では是非お聞かせ願いたいと思えます。
 《佐藤》

編集後記



白鷹町は誕生60周年を迎えました。満60歳といえは還暦です。千支(10千と12支の組合せ)が一巡したという事ですが、10×12は120では?と変な疑問を持つてしまいました。

さて、7月末に県町村議長会が主催する議会広報づくりの研修会があり当議会の広報も121号(25年12月)でクリニックを受けてきました。見出しの付け方やリード文の入れ方などについて指導はあったものの、「追跡」企画などについては高評価を頂きました。住民の皆さんの評価はどのようなのか知りたいところです。